



平成24年6月26日

各 位

会社名 アストマックス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 本多 弘明  
(大証 JASDAQ・コード番号：8734)  
問合せ先 常務取締役管理グループ管掌役員  
小幡 健太郎  
電 話 03-5447-8400

**マネックスグループ株式会社との業務提携、第三者割当による新株発行及び自己株式の処分、  
株式の売出し並びに主要株主の異動に関するお知らせ**

当社は、平成24年6月26日開催の取締役会において、マネックスグループ株式会社との業務提携契約の締結と、それに伴うマネックスグループ株式会社を引受先とした第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分（以下総称して「本第三者割当増資」という。）を行うことを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本第三者割当増資の実施と共に当社普通株式の売出しを認識したことにより、マネックスグループ株式会社は当社の主要株主に該当することが見込まれますので、併せてお知らせいたします。

記

I. マネックスグループ株式会社との業務提携

1. 業務提携の理由

当社は、当社と同様に投資運用業及び助言・代理業、並びに商品投資顧問業を営むマネックス・オルタナティブ・インベストメントズ株式会社（マネックスグループ株式会社のグループ会社の一つ）（以下、「MAI」という。）の株主との間で、平成24年6月26日付で同社の発行済み株式の全てを取得する旨の株式譲渡契約を締結いたしました。

さらに、当社は、平成24年10月1日を効力発生日とする株式移転計画につき平成24年6月26日付取締役会にて決議し、8月1日の臨時株主総会に議案を提出する予定となっております。

これら一連の手続きにより、当社投資顧問事業の運用資産残高の増大及びその他シナジー効果の獲得を目的として、MAIを100%子会社化し、さらに株式移転の方式により子会社管理業務を行う持株会社を設立、その後当社の投資顧問事業を100%子会社化したMAIに吸収分割することで、自己資産運用事業、投資顧問事業のそれぞれの事業会社が持株会社の下、機動的な意思決定を行えるような体制を構築いたします。

今回、平成24年8月1日付にて100%子会社化するMAIの既存ビジネスを継続的に発展させるためには、MAIの業務を熟知し、MAIとビジネス上の関係の深いマネックス証券株式会社をグループ内に有するマネックスグループ株式会社が当社の株式を保有すると共に、業務提携契約を締結することで協力体制を構築することが必要であると判断し、本第三者割当増資の割当先及び処分先にマネックスグループ株式会社を選定し、同社との間で株式引受契約を締結すると共に業務提携契約を締

結することといたしました。

## 2. 業務提携の内容

当社とマネックスグループ株式会社は、両社のオルタナティブ運用会社としての運用基盤の強化を目的として、両社間の相互協力・業務拡大を達成するために業務提携を行うこととしており、その業務提携の主な内容は下記のとおりです。

- (1) 本契約締結時点において MAI がマネックス証券株式会社の顧客向けに提供している各種商品運用及び付帯サービスの維持・改善
- (2) 今後のマネックスグループ株式会社と当社グループにおけるアセットマネジメントビジネスの連携
- (3) 業務提携を実効ならしめるための人的交流の一環として、マネックスグループ株式会社が指名する者1名を当社の社外取締役を選任

※上記(3)の社外取締役1名選任に関連して、当社の筆頭株主である株式会社大和証券グループ本社（平成24年3月31日現在の持株比率17.66%）からも社外取締役1名を併せて選任する予定です。

## 3. 業務提携の相手先の概要

マネックスグループ株式会社の概要につきましては、下記Ⅱ. 6. (1) をご参照ください。

## 4. 業務提携の日程

- |               |            |
|---------------|------------|
| (1) 取締役会決議日   | 平成24年6月26日 |
| (2) 業務提携契約の締結 | 平成24年6月26日 |
| (3) 効力発生日     | 平成24年6月26日 |

## 5. 今後の見通し

当社とマネックスグループ株式会社は、業務提携により、相互協力関係を強化して両社のシナジー効果発揮に向けた取組みを行い、その結果企業価値の向上に資するものと判断しておりますが、現時点では、平成25年3月期の連結業績への具体的な影響額については未定です。今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

## II. 第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分

### 1. 募集の概要

(1) 発行期日及び処分期日	平成 24 年 8 月 1 日 (水)
(2) 発行新株式及び処分株式数	発行新株式 普通株式 2,202 株 処分株式数 普通株式 10,758 株
(3) 発行価額及び処分価額	1 株につき 金 12,093 円
(4) 資金調達額	156,725,280 円
(5) 募集又は割当方法若しくは処分方法	第三者割当の方法による
(6) 割当先及び処分先	マネックスグループ株式会社
(7) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

### 2. 募集及び処分の目的及び理由

本第三者割当増資は、上記 I. に記載のマネックスグループ株式会社との業務提携と併せて実施されるものでありますが、業務提携により、相互協力体制を構築することで、両社のオルタナティブ運用会社としての運用基盤の強化を図りながら一層発展成長することが可能となります。

そのため、本第三者割当増資により当社株式に希薄化が生じる結果となりますが、本第三者割当増資を含めたマネックスグループ株式会社との業務提携により、当社の企業価値は向上し、更には株主の皆様の利益向上にもつながるものと考えております。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額 (差引手取概算額)

払込金額の総額	156,725,280 円
発行及び処分諸費用概算額	1,000,000 円
差引手取概算額	155,725,280 円

(注)①発行及び処分諸費用概算額には、消費税等は含まれておりません。

②発行及び処分諸費用概算額の内訳は、主に弁護士費用及び登記費用その他費用となります。

#### (2) 調達する資金の具体的使途

本第三者割当増資により調達する差引手取概算額 155,725,280 円は、MAI の 100%子会社化のための株式購入代金の一部に充てる予定です。

具体的な使途	金額	支出予定時期
MAI 株式の購入代金	706,242,776 円	平成 24 年 8 月 1 日

### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、本第三者割当増資により調達した資金を、上記「3. (2) 調達する資金の具体的使途」に記載のとおり、当社連結子会社 (完全子会社) となる MAI 株式の購入代金に充てることにより、当社グループの企業価値の向上につながると期待されることから、本第三者割当増資の資金使途については合理性があるものと考えております。

## 5. 発行条件及び処分条件等の合理性

### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

発行価額及び処分価額につきましては、本第三者割当増資に係る新株式発行及び自己株式処分の取締役会決議日の直前営業日(平成24年6月25日)から過去6ヶ月間の大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における当社普通株式の終値平均12,093円(円未満四捨五入)といたしました。尚、当該価額は直前営業日の当社株価の終値11,900円に対して1.62%のプレミアム率となっております。

上記のとおり、発行価額及び処分価額は、取締役会決議直前営業日に対して1.62%のプレミアム率、また、過去1ヶ月間の終値平均に対しては13.53%のプレミアム率、過去3ヶ月間の終値平均に対しては3.39%のプレミアム率となっておりますが、世界的な株価低迷が続く中、取締役会決議直前営業日における当社の株価のみを基準とすることは必ずしも適切ではなく、一般的な相場変動の影響を回避するために一定期間の平均値を採用することが妥当であると判断いたしました。また、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱に関する指針」では、原則として取締役会決議日の直前営業日の株価を基準とすることとされておりますが、直近日または直前日までの価額または売買高の状況等を勘案し、適当な期間(最長6か月)をさかのぼった日から当該決議の直前日までの間の平均の価額を採用することもできるとされておりますので、本第三者割当増資における上記発行価額及び処分価額の算定は、当該指針に準拠するものであり、本第三者割当増資は、特に有利な発行価額及び処分価額に該当しないものと判断しております。

なお、平成24年6月26日開催の取締役会に出席した監査役4名(うち3名は社外監査役)が、上記算定根拠による払込金額の決定は、当社株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準とし、かつ日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱に関する指針」に準拠したものであり、公開市場における適当な期間の取引に基づく価額であることから適正かつ妥当であり、特に有利な発行価格及び処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

### (2) 発行数量及び処分数量並びに株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資は、平成24年3月31日現在の当社普通株式の発行済株式総数に対する割合が10.13%(議決権保有割合10.13%)であり、本第三者割当増資により当社普通株式1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

しかしながら、当社は、上記「I. 1. 業務提携の理由」に記載したとおり、MAI株式取得後の当社とMAIとのシナジー効果を早期かつ確実に実現させるために、MAIの経営を熟知しているマネックスグループ株式会社の協力が不可欠であることから、マネックスグループ株式会社が当社の議決権の一定割合を保有することが当社の企業価値の向上及び株主価値の向上に不可欠であると判断しております。また、本第三者割当増資によって株式の希薄化が生じるものの、MAI株式取得により当社連結売上高及び1株当たり連結当期純利益の増加が見込まれることから、当社の企業価値の向上に資するものと期待しており、当社及び株主の皆様への影響という観点からみて相当であると判断しております。

以上から、本第三者割当増資は、MAI株式取得後の当社の企業価値の向上及び株主価値の向上に不可欠かつ相当であると判断いたしました。

6. 割当先及び処分予定先の選定理由等

(1) 割当先及び処分先の概要

(1) 名称	マネックスグループ株式会社	
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目 11 番 1 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 松本 大	
(4) 事業内容	金融商品取引業等を営む会社の株式の保有	
(5) 資本金	10,393 百万円 (連結)	
(6) 設立年月日	平成 16 年 8 月 2 日	
(7) 発行済株式総数	2,996,805 株	
(8) 決算期	3 月 31 日	
(9) 従業員数	845 人 (連結)	
(10) 主要取引先	-	
(11) 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京 UFJ 銀行 株式会社りそな銀行 他	
(12) 大株主及び持株比率	オリックス株式会社	22.4%
	松本 大	8.6%
	ソニー株式会社	3.9%
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	3.0%
	みずほ証券株式会社	3.0%
	シービーエヌワイフイデリティスモールキャップ バリューファンド	3.0%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2.7%
	ザ チェース マンハッタン バンク 385036	2.1%
	スタンダード チャータード バンク シンガポ ール アカウント エイチエルビービーエスジー エスジー (シーオーエヌエスオー)	2.1%
	メロン バンク エヌエー トリーティアー クラ イアンツ オムニバス	1.9%
(13) 当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	当社は、同社との間で、平成 24 年 6 月 26 日付で MAI 及び投資顧問事業に係る業務提携契約を締結 しております。
	関連当事者へ の該当状況	該当事項はありません

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態（連結）			
決算期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
連結純資産	66,310百万円	71,025百万円	72,459百万円
連結総資産	374,688百万円	365,730百万円	535,663百万円
1株当たり連結純資産	22,139円55銭	22,154円32銭	24,093円09銭
連結営業収益	22,499百万円	25,227百万円	32,292百万円
連結営業利益	4,461百万円	4,741百万円	2,448百万円
連結経常利益	4,479百万円	4,990百万円	2,373百万円
連結当期純利益	3,776百万円	1,992百万円	1,422百万円
1株当たり連結当期純利益	1,527円41銭	647円82銭	467円45銭
1株当たり配当金	700.00円	500.00円	200.00円

（注）当社は、割当予定先、割当予定先の役員及び主要株主が暴力若しくは威力を用い、または詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体（以下、「特定団体等」といいます。）であるか否か、並びに割当予定先、割当予定先の役員及び主要株主が特定団体等と何らかの関係を有しているか否かについて、割当予定先、割当予定先の役員及び主要株主が特定団体等でないこと及び特定団体等と何らかの関係を有していないことを以下のとおり確認しております。

当社と割当予定先との間で締結する株式引受契約書の中で、割当予定先より「引受会社及びその連結子会社からなる企業団体（以下、「引受会社グループ」という。）は、反社会的勢力又はこれに準ずるもの（以下「反社会的勢力等」という。）との間に何らの資金上の関係もなく、反社会的勢力等の維持、運営に協力又は関与していない。引受会社グループは、反社会的勢力等に対して、名目の如何を問わず資金の提供を行っておらず、今後も行う予定がない。引受会社グループは、反社会的勢力等を引受会社グループの役員等に選任しておらず、また従業員として雇用していない。反社会的勢力等が引受会社グループの経営に関与していない。」旨の表明を受けております。

また、割当予定先であるマネックスグループ株式会社は、東京証券取引所市場第一部に上場しており、同社が証券取引所に提出している「コーポレートガバナンス報告書」の「IV 内部統制システム等に関する事項 2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」欄に記載している「反社会的勢力との一切の関係を遮断し、反社会的勢力に対しては、毅然と対応する。」との内容を確認することにより、割当予定先、割当予定先の役員及び主要株主が特定団体等でないこと及び特定団体等と何らかの関係を有していないと判断しております。

当社は「割当を受ける者と反社会的勢力との関係がないことを示す確認書」を株式会社大阪証券取引所に提出しており、当社の把握する限りにおいて、割当先、当該割当先の役員又は主要株主と暴力団等とは一切関係がないことを確認しております。

## (2) 割当予定先等を選定した理由

割当予定先等を選定した理由については、上記I. 1をご参照下さい。

(3) 割当予定先等の保有方針

マネックスグループ株式会社は、主に傘下のマネックス証券株式会社を通じて、MAI の既存ビジネスの継続に協力することにより当社の企業価値の向上に寄与することを目指すことに合意しております。また、マネックスグループ株式会社は、本第三者割当増資の実行により当社の第三位の大株主となると共に、当社との業務提携契約に基づき両社事業の成長を今後目指す方針であることから、基本的に安定株主として当社株式を保有する方針であることを確認しております。

尚、当社は、マネックスグループ株式会社から、「第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規則」及び「第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規則の取扱い」に基づき、引受会社が本株式の割り当てを受ける日より2年間本株式の全部若しくは一部を譲渡した場合、直ちに発行会社に譲渡を受けた者の氏名等明細を報告する旨、当社が当該報告内容を株式会社大阪証券取引所に報告する旨及び報告内容が公衆縦覧に供されることに同意する旨の確約書を取得する予定であります。

(4) 割当予定先等の払込みに要する財産の存在について確認した内容

マネックスグループ株式会社が平成23年6月27日付で関東財務局長へ提出した第7期有価証券報告書の財務諸表に記載の営業収益(252億円)、総資産額(3,657億円)、純資産額(710億円)及び現預金の額(349億円)並びに同社が平成24年6月25日付で関東財務局長へ提出した第8期有価証券報告書に記載の総資産額(5,356億円)、純資産額(724億円)及び現預金の額(403億円)等の状況を確認した結果、本第三者割当増資の払込みについて十分な資産が存在すること及びマネックスグループ株式会社は本第三者割当増資の払込みについて自己資金で賄うことを確認しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集及び処分前（平成 24 年 3 月 31 日現在）		募集後	
株式会社大和証券グループ本社	17.66%	株式会社大和証券グループ本社	17.36%
有限会社啓尚企画	13.84%	有限会社啓尚企画	13.61%
牛嶋 英揚	7.22%	マネックスグループ株式会社	9.95%
伊藤忠商事株式会社	7.03%	牛嶋 英揚	7.10%
スター為替証券株式会社	3.65%	伊藤忠商事株式会社	6.91%
小幡 健太郎	2.44%	スター為替証券株式会社	3.59%
小倉 卓也	2.07%	小幡 健太郎	2.40%
オリオン取引株式会社	1.95%	小倉 卓也	2.04%
小坂 旦子	0.99%	オリオン取引株式会社	1.92%
本多 弘明	0.89%	小坂 旦子	0.98%

- (注) 1. 割当前の所有株式数及び割当前の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、平成 24 年 3 月 31 日現在の株主名簿及び平成 24 年 6 月 26 日までに当社が確認した事項に基づき記載しております。
2. 総議決権数に対する所有議決権数の割合は、小数点第三位を四捨五入しております。
3. 新株式発行後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、本株式発行後の総議決件数 130,198 個に対する割合です。
4. 本第三者割当増資と同日付で、当社普通株式の売出しを予定しており、詳細は下記「Ⅲ. 当社普通株式の売出し」をご参照下さい。また、当該売出し以外に、上記大株主であるスター為替証券株式会社、小倉卓也氏及びオリオン取引株式会社からマネックスグループ株式会社へ株式譲渡が行われ、その結果、同社の所有株式数は、19,530 株、総議決権数に対する所有議決権数の割合は 15.00%となることを認識しております。

8. 今後の見通し

今後の見通しについては、上記 I. 5 をご参照下さい。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資の希釈化率は 25%未満であり、支配株主の異動もないことから、大阪証券取引所の定める企業行動規範に関する規則第 2 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意見確認手続は要しません。

10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1)最近 3 年間の業績

決算期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
連結営業収益	2,798,787 千円	1,698,441 千円	1,611,917 千円
連結営業利益	172,122 千円	△214,373 千円	10,423 千円
連結経常利益	170,579 千円	△95,473 千円	△10,574 千円
連結当期純利益	△96,018 千円	△185,903 千円	5,831 千円

1株当たり連結当期純利益	△798円25銭	△1,566円34銭	49円73銭
1株当たり配当金	250.00円	－円	100.00円
1株当たり連結純資産	34,443円38銭	32,919円16銭	32,938円02銭

(2)現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成24年3月31日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	127,996株 (自己株式を含む)	100%
潜在株式の総数	3,825株	0.37%

(注)上記潜在株式総数の内3,825株は、希薄化効果を有さないストック・オプションの残高であります。

(3)最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
始 値	17,900円	19,510円	13,070円
高 値	26,400円	28,000円	14,960円
安 値	16,500円	10,100円	11,020円
終 値	19,900円	13,500円	13,450円

②最近6か月の状況

	平成23年 12月	平成24年 1月	平成24年 2月	平成24年 3月	平成24年 4月	平成24年 5月
始 値	12,590円	12,300円	11,700円	13,940円	13,400円	11,900円
高 値	12,800円	12,790円	13,900円	14,960円	13,600円	12,300円
安 値	11,500円	11,500円	11,640円	12,700円	11,710円	10,050円
終 値	12,290円	11,710円	13,900円	13,450円	12,290円	10,290円

③発行決議日前営業日における株価

	平成24年6月25日現在
始 値	12,100円
高 値	12,100円
安 値	11,600円
終 値	11,900円

(4)最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

当社は、最近3年間、エクイティ・ファイナンスを行っておりません。

1 1. 発行要領

- |   |  |
|---|--|
| (1) 募集株式の数                                    | 普通株式 2,202 株                               |
| (2) 払込金額                                      | 1 株につき 金 12,093 円                          |
| (3) 払込金額の総額                                   | 26,628,786 円                               |
| (4) 増加する資本金                                   | 1 株につき 金 10,000 円                          |
| (5) 増加する資本準備金                                 | 1 株につき 金 2,093 円                           |
| (6) 申込期日                                      | 平成 24 年 8 月 1 日                            |
| (7) 払込期日                                      | 平成 24 年 8 月 1 日                            |
| (8) 募集又は割当方法                                  | 第三者割当の方法により、マネックスグループ株式会社に 2,202 株を割り当てます。 |
| (9) 上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。 |  |

1 2. 処分要領

- |   |   |
|---|---|
| (1) 処分株式の数                                    | 普通株式 10,758 株                               |
| (2) 処分価額                                      | 1 株につき 金 12,093 円                           |
| (3) 処分価額の総額                                   | 130,096,494 円                               |
| (4) 処分期日                                      | 平成 24 年 8 月 1 日                             |
| (5) 処分方法                                      | 第三者割当の方法により、マネックスグループ株式会社に 10,758 株を割り当てます。 |
| (6) 上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。 |   |

### Ⅲ. 当社普通株式の売出し

#### 1. 売出要項

(1) 売出株式数	当社普通株式 3,720 株
(2) 売出価格	1 株当たり 12,093 円 (※)
(3) 売出価格の総額	44,985,960 円
(4) 売出株式の所有者	有限会社啓尚企画
(5) 売出方法	有限会社啓尚企画によるマネックスグループ株式会社に対する当社普通株式の譲渡
(6) 申込期間	平成 24 年 8 月 1 日
(7) 受渡期日	平成 24 年 8 月 1 日
(8) 申込証拠金	該当事項はありません
(9) 申込株数単位	1 株

※ 売出価格については、上記「Ⅱ. 第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分」に記載している金額と同額となり、当事者間の協議において決定されております。

#### 2. 売出しの目的

当社普通株式の売出しは、上記「Ⅰ. マネックスグループ株式会社との業務提携」及び「Ⅱ. 第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分」と併せて実施されるものでありますが、業務提携により、相互協力体制を構築することで、両社のオルタナティブ運用会社としての運用基盤の強化を図りながら一層発展成長することが可能となり、当社の企業価値は向上し、更には株主の皆様の利益向上にもつながるものと考えております。

#### IV. 主要株主の異動

##### 1. 異動が見込まれる経緯

上記「Ⅱ. 第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分」及び「Ⅲ. 当社普通株式の売出し」への記載事項が完了することにより、以下のとおり主要株主の異動が生じる予定であります。

##### 2. 異動する株主の概要

新たに主要株主となる株主（マネックスグループ株式会社）の概要については、上記Ⅱ. 6. (1)をご参照下さい。

##### 3. 当該株主の所有株式数（議決権の数）及び総株主の議決権の数に対する割合

マネックスグループ株式会社	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権数に 対する割合	大株主順位
異動前 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	—	—	—
異動後	19,530 個 (19,530 株)	15.00%	第 2 位

(注) 1. 異動前（平成 24 年 3 月 31 日現在）の発行済株式総数は、127,996 株であります。

2. 異動後につきましては、平成 24 年 3 月 31 日現在の株主名簿に、上記「Ⅱ. 第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分」及び「Ⅲ. 当社普通株式の売出し」の異動を考慮した内容としており、異動後の発行済株式総数は 130,198 株であります。

#### <ご参考>

有限会社啓尚企画	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権数に 対する割合	大株主順位
異動前 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	17,720 個 (17,720 株)	13.84%	第 2 位
異動後	14,000 個 (14,000 株)	10.75%	第 3 位

(注) 1. 異動前（平成 24 年 3 月 31 日現在）の発行済株式総数は、127,996 株であります。

2. 異動後につきましては、平成 24 年 3 月 31 日現在の株主名簿に、上記「Ⅱ. 第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分」及び「Ⅲ. 当社普通株式の売出し」の異動を考慮した内容としており、異動後の発行済株式総数は 130,198 株であります。

##### 4. 異動予定年月日

平成 24 年 8 月 1 日（水）

以上